

経済学部の教育目標

1. 経済学を中心にして、法律学や情報社会など社会科学分野の分析能力を修め、産業社会で活躍する人材を育成する
2. 経済学を中心にして、法律学や情報社会など社会科学分野の専門知識を身につけ、日常生活を豊かにする教養を培う
3. 経済学・法律学・情報学・社会学に関連した領域を総合的に修め、市民社会の形成に参加する自律した人間を育成する

経済学部の求める学生

1. 経済学の専門知識を修め、製造業、銀行・証券業、流通業などの産業社会で活躍することを目指す学生
2. 教養豊かな社会人になることを目指す学生
3. 国際的視野と地域視点を持って、国際社会や地域社会で活躍する学生、とりわけ北海道の産業の発展ならびに福祉・文化の向上に貢献することを目指す学生

エッセイ

経済は生きている

経済学部 教授 平澤 亨輔

会社の寿命は30年と言われたことがあります。これは、東京経済大学の中村青志先生の研究に由来しています。中村先生は過去の資料から明治29年、44年、大正12年、昭和8年、18年、25年、35年、47年、57年の9つの年をとりだし、明治については総資産、残りの年については売上高で上位百社を調べたところ、すべての年について上位百社に入っていた企業は1社しかなかったそうです。さらに一つの年だけランクインされた企業が194社、二つの年のみが73社、三つの年のみが54社と多くの企業が三期以内に上位百社から落ちていくというのです。(ちなみにすべての年に上位百社に入っていた企業とは王子製紙です。)

これは、経済が常に動いていることを示しているといえます。この企業の盛衰の例でいえば産業構造の変化ということですね。実際、私が大学を卒業するときに、北海道拓殖銀行は有力な就職先でした。拓銀に就職すれば将来はまず安定と思われていたのです。ところがその拓銀も1997年に破綻してしまいました。また現在では、ソニー、

パナソニック、シャープといった電機メーカーは、10年ほど前は揺るぎない地位を持っていると思われましたが、今ではサムスンなどの海外のメーカーに脅かされ、苦しい経営状況にあります。ですから学生には時々講義で就職を決めるときにはいまの状況だけ見て決めないようにとアドバイスしています。

もう一つ私の故郷の例を挙げます。私の故郷は、長野県にあり、人口が6万人ぐらいの小さな市です。写真を見ればわかりますが、中央アルプスと南アルプスに挟まれた



盆地です。そこに寒天をつくる中小企業がありました。今でもゼリーの素などの食品を売っている企業です。それだけ聞くとたいした企業でないように思います。しかし、この企業が今では最先端の企業なのです。実は寒天は、細菌の培養になくてはならないものなのです。そこからバイオ関連の企業として発展し、増収増益を続け、有名企業になり、テレビでも紹介されるまでになりました。最近では、地元の芸術家の作品を展示した美術館もつくり、観光バスも立ち寄るところになっています。工場もどんどん拡張して行っています。もし科学技術の進歩がなかったらこの企業も普通の食品メーカーだったことでしょう。科学技術に限らず、環境の変化は企業を変えてしまいます。

ジョージ・ソロスとともに有名な投資家としてジム・ロジャーズがいます。彼は、オートバイやベンツで世界各国をまわり、その地域の状況を自分の目で見て、それを元にして彼の投資の方針を決めているようです。テレビで彼のインタビューを見たことがあります。そのとき、ビジネススクールの学生に「そんな高い授業料を払って大学で勉強するよりも、自分で世界を回ってみなさい」というようなことを言っていたのを記憶しています。変化する経済を知るには、実際の経済を自分の目で見て確かめることが重要だということをいっている気がします。

私的な話になりますが、私の研究はもともと理論中心の研究だったのです。ところが1990年代の初めに、一昨年になくなった私の指導教授であった先生からある地域の学会幹事を頼まれました。その学会は、毎年、北海道のどこかの都市で、その都市と協力してそのときどきの都市が抱える問題についてシンポジウムを開催することになっていました。私もそのシンポジウムに参加し、いろいろな道内の都市を訪れることとなりました。そこで行政や住民が自分のまちをよくしようとして、その地域地域でいろいろ考えながら取り組んでいることやその地域の抱えて

いる問題があることがよくわかりました。そこから地域を実際に見ることの重要性を知りました。

今はゼミで毎年、どこかの市町村を訪ねて、1泊2日で役場や地元の企業や農家の方などの話を聞いたり、施設を見学したりすることとしています。(写真)

経済学部の講義に経済学特別講義という講義があります。これは昨年度の入試パンフレットにも載っているのですが、ご存じの方もおられると思いますが、学生に実際の経済の動きについてより身近に感じてもらうために、行政や企業などで、社会の第一線で活動しておられる方に来ていただいてお話をさせていただくという講義です。時には証券会社の支店長の方に来ていただいて、証券市場や金融商品のお話をさせていただくこともありますが、多くはリレー講義形式で10数名の方にお話しをいただくケースが多いのです。この講義の科目担当者は毎年変わりますが、何回かは私が担当させていただきました。その講師は、その年々のテーマ(たとえば「観光の経済」、「スポーツと経済」、「グローバル化と北海道」など)に沿って選びます。どのような講師に頼むかは、新聞などから情報をえることがある方もいますが、いろいろな人から情報を得ることも多々あります。そのため事前に私があまり情報を持っていない講師の方もおられます。昨年度は、グローバル化ということでニセコの観光協会、水産加工の輸出を行っている漁連北海道、長芋の輸出をしている帯広川西農協、アミノアップ科学、デンソー北海道などから講師を招きました。社会の第一線で活躍しておられる方ですので、話は大変興味深く、恥ずかしい話ですが、私も知らないことも多く、学生ばかりでなく、私自身も大変勉強になります。この講義は一般の方の聴講も可能ですが、社会人の方からも喜ばれ、最後にお礼を言われることもありますし、講義の最後に来年はどんなテーマで講義をするのか聞かれることもあります。その中で感じることはやはり経済というのは活発に動いていて、生きているものだということです。



経済学部の教育活動

1. ビジネス能力検定ジョブパス（3級）の試験結果

試験結果

経済学部では、1年次で必修科目にしている「ビジネス演習A」（導入科目群）の取得条件として、ビジネス能力検定ジョブパス（3級）の合格を学生に求めています。**今年の合格率は92.5%でした！** 2014年12月7日（日）に検定試験が行われ、経済学部の1年生が受験し、その結果が公表されました。今年は、93人が受験し86人の合格者が出ました（合格率92.5%）。これは全国の合格率78.5%（=11,158/14,205）よりもかなり高い合格率です。

2015年度は全員が合格し、各自の履歴書の欄に「ビジネス能力検定ジョブパス（3級）」と書き加えられるように指導します。

「ビジネス演習A」（2単位 必修科目）の位置付け

経済学部では、**ユニバーサル段階**での入学学生の基礎力が多様化し、基礎力が十分ではない学生の相対的割合が増加していることから、就職の内定を得ることが出来ない学生が増加してきていると判断し、学生の基礎力アップのための学習内容（教育課程）を導入することを決めている。

具体的には、2013年度の「プロ・ゼミナール」において、「ビジネス能力検定3級」の獲得を目的にし、学生の基礎力を上げる授業（講義）の展開を試みた。この結果を踏まえつつ、2014年度から「ビジネス演習A」（必修科目・2単位・後期開講）を課している。「ビジネス演習A」は、必修科目であり、学生の基礎力を涵養することをその主な目的として開設される。この2点を考慮して、この科目の単位取得あるいは単位認定に関して、次の合意がなされている。

- (1) 経済学部の学生にあつては、「ビジネス能力検定3級」（当該年度の12月の試験）を受験することを義務とする。これを受験しない学生には、「ビジネス演習A」の**単位認定**を行わない。
- (2) ビジネス能力検定試験3級の試験を受験し、不合格の学生の成績評価は**不可**とする。

経済学部教授会において、この講義（授業）に関して、「ビジネス能力検定3級」試験の受験と合格を前提に単位認定をすることが教授会構成員間で合意され、同時に、(1)「授業のねらい」、(2)履修者が到達すべき目標、(3)「授業の進め方・時間外学習・学習上の助言」、(4)「授業内容・



ビジネス能力検定を受験する学生

計画」についても共通見解に至った。

「ビジネス演習A」の成績評価

基本的には、「プロ・ゼミナール」（2単位必修科目）の成績評価に準じる。

第1に、「プロ・ゼミナール」と同様に、学生には毎回出席する必要性を促し、出席率が8割（現行の2単位・15週授業では12回）以上になるようにし、単位認定の前提とする。

第2に、「ビジネス能力検定3級」の受験と合格を前提にし、

1. 出席・態度・意欲：50%
2. 発表・報告・レジメの内容：X%
3. 議論への参加：Y%

として成績評価する（成績評価基準）。

ここでX、Y（百分比）については、各担当教員が決めるが、出席・態度・意欲の割合を50%にすることを経済学部教授会の合意事項としている。

2. AO入学ならびに推薦入学の学生には課題提出と返却の文書

入学準備学習の課題提出の文書

札幌学院大学経済学部への合格おめでとうございます。この言葉で始まる文書をAO入試入学生に郵送しています。

2015年4月から札幌学院大学経済学部において、皆様と共に修学し研究することを経済学部の全スタッフ嬉しく思っています。大学に入学するまでの約4ヶ月の間、高校生活を楽しまれることと思いますが、大学入学の準備として、課題を用意致しました。基礎力（高校までの基礎力）

と社会人基礎力を重視した教育を推進すると共に、学生の経済的思考力の鍛錬・育成を目指しております。

この入学準備学習では、高校までに修めた基礎力の確認を致します。「国語」、「数学」、「英語」、および「政治・経済」(経済)の課題を出題します。ていねいに解答し、返信用の封筒に同封して期日までに返送して下さい。各科目の問題冊子(課題文)と解答用紙を同封致します。提出された解答用紙は、経済学部の担当教員が採点し、2015年2月中旬から下旬に皆様に返送いたします。

入学準備学習の返却の文書

1月に返送して頂いた入学前の課題(入学前準備学習)の採点が終了しましたので、点数を付けて返却致します。

経済学部では、その教育課程において、高校までの基礎学力(基礎力)が重要であると確信し、その教育を押し進め、併せて、経済学部の専門基礎科目群の教育において**経済的思考力**の鍛錬を目指しております。

入学前学習では、「国語」、「数学」、「英語」、および「政治・経済」の基礎的な課題にてあなたの基礎力を確認致しました。取り組みの結果を点数にして返却致します。「国語①」、「国語②」、「英語①」、「英語②」は100点満点、「政治・経済」(経済)は200点満点、「数学」は142点満点で評価してあります。科目ごとのあなたの点数(総点)と、それぞれの科目の平均点を記載します。それを参考にあなたの**基礎力を確認**して下さい。併せて、採点済みの回答(解答)も返却しますので、十分に時間をかけて回答していない課題、あるいは、理解不十分であった課題については、今一度取り組み、確実に身につけておいて下さい。

2015年4月から経済学部において大学生としてあなたは社会科学としての経済学を学びます。大学生活を楽しみ、専門性を修める大学生になって下さい。経済学部の全スタッフもあなたと共に修学し研究することを楽しみにしております。

3. 1年生から卒業後の自分を見つめています！ —講義「ビジネス演習A」で経済学部企画を開催—

12月10日(水)の4講時「ビジネス演習A」に経済学部企画として「就職に向けて大学で準備すること」の演題で経済学部の講話を開催しました。就職活動で内定を取り付けるためには早い段階から職業意識を身に付ける必要があります。大学生活で心がけるべきことをキャリア支援課、ならびに、教育と教学の観点から企画しました。

最初に、キャリア支援課の武田鉄男氏から「就職活動のために今からやっておくこと」という演題で30分ほど講話されました。武田氏は、就職内定につながらない学生



講話する山田教授

の傾向として6点ほど(方向性が定まらない学生、就職活動の準備ができていない学生、有名企業に拘る学生、挨拶ができない学生など)を挙げられ、特に、企業がどのような人材(人財)を求めているかについての**業界研究**と**企業研究**のできない学生が内定に繋がらない可能性があるのも、今から心がけて下さいと力説されました。それではどうすれば内定につながるのか。その中で、**社会人基礎力**が大前提ですが、その上で、コンピテンシー検査の結果やインターンシップ活動を通して、自身の適性・**適職**を探り、新聞や業界紙に目を通し、就職活動の準備を怠らないことです、と話されました。特に、公務員志望の学生は公務員対策講座を受けるだけではなく、その**自治体研究**を是非行って下さい、また、各種の資格取得は就職活動のゴールではなく、就職活動の1つの要件であることを忘れないようにと話されました。今からやっておくべきことはなにかについて講話されました。最後に、キャリア支援課の支援活動について紹介をされ、是非就職活動に活用して下さいと結ばれました。

引き続き、経済学部教務委員長の山田智哉教授が「大学の講義で心がけること」という演題で30分ほど講話をされました。山田教授は、企業などから採用したいと思われる人材に成長しなければならないことを力説されました。そのためには、大学の講義において、**聞く力、書く力、話す力**などを確実に身に付けておくことが必要であることを力説されました。それを養うために受講態度を改善することをアドバイスされ、さらに、エントリーシートの記入、基本スキルとしてのSPI(経済学部の「ビジネス演習B」の受講)の受験や、企業面接などで自身の性格などを話せることの大切さなどについて講話されました。大学の講義を通して社会人基礎力をどのように伸ばすのかについて講話されました。

学生からは、就職に対する考えが甘かった、大学生活に慣れてきた4年生になって、就職活動の早期始動・指導の必要性や、反省の声や、新聞を毎日読みたい、将来の

職業について早めに考えておくべきであるという積極的な意見を耳にします。そのことを踏まえて、経済学部の講義「ビジネス演習A」では、**社会人基礎力**を養うための科目とし、ビジネスマナーを学んだり将来を考えたりする、経済学部の導入科目(必修科目)としています。2014年度は1年生全員がジョブパス(ビジネス能力検定)を受検しました。この資格獲得が単位認定条件にもなっております。

札幌学院大学経済学部は就職対策と職業を意識した教育に真摯・真剣に取り組んでいます。

4. 経済学部の講義紹介 「金融論」

経済学部准教授 井上 仁

テレビ、新聞、ネットニュース等において金融に関するニュースを目にしない日はありません。例えば、あるテレビニュースでは「日経平均株価は前日比〇〇円上昇しました。」「円ドルの為替レートは前日比〇〇円上昇し、円安ドル高になりました。」とアナウンサーが毎日報じています。見る人によってはただの数字の羅列に過ぎない株価や為替レートがこのように毎日のように報じられるのはどうしてでしょうか。それは、株価や為替レートといった金融部門の動きが日本経済にとってとても重要な役割を果たしているからです。

現代の経済において、「金融のしくみ」はなくてはならないものになっています。この講義では「金融のしくみ」の基本的な事項を解説していきます。例を挙げてみましょう。

・金融取引とは？ 金融取引とはお金の貸借取引のことを言います。俗っぽい言葉では借金のことです。借金には「金融のしくみ」が凝縮されています。満期、金利、元本、償還、証券など金融に関する単語を学びます。借金というと他人事のように聞こえる人もいますが、奨学金、自動車ローン、住宅ローン等ではほとんどの人が経験することになるはずですよ。



セミナー報告で

・貨幣とは？ 貨幣とはお金のことで、狭義には紙幣と硬貨のことを指します。ただし、現代では銀行預金もお金としての機能を果たして、金額的にも機能的にも預金の方が重要な役割を果たしています。貨幣には経済学的に3つの機能があることを学びます。

その他には、銀行の役割は？ 銀行の預金金利はどうやって決まる？ 企業の株式とは？ 株価はどうやって決まる？ 国債とは？ 国債の価格と利回りの関係は？ 日本銀行の仕事とは？ 金融政策とは？ 円安だとどうなるの？ このように、金融論で学ぶことは多岐にわたりますが、学生のみなさんが身近に感じることができる事項を多く取り上げるようにしています。

最近ではアベノミクス第1の矢による「金融緩和」に世間的にも注目が集まり、「日本銀行」「黒田総裁」「金融政策」「株価」「円安」など、金融に関するキーワードを新聞やニュースで見聞きすることが益々多くなってきています。そのため、最新の新聞記事を紹介しながら、現実経済の出来事を講義で学んだ金融論の知識を使って解説することも行なっています。

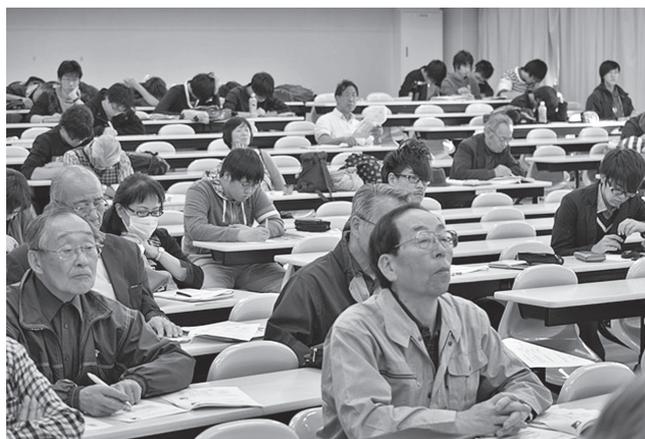
5. 2014年度経済学特別講義 (A) の概要

経済学特別講義の位置付け

経済学部長 久保田 義弘

1. 経済学特別講義 (A) の講義の狙い

- (1) 日本の財政(税制)・金融やその課題を知り、日本の金融機関の働きを知り、そして日本経済と北海道経済の繋がりの理解を深め、アベノミクスの経済・社会への波及・影響をおさえる。
- (2) 北海道の現状理解：第1次から第3次産業、さらに第6次化産業、北海道での地域金融、北海道での消費税増加の効果をおさえる。



講義風景

II. 経済学特別講義 (A) の到達目標

日本の財政制度や金融制度の実態を知り、財政・金融の実体について深く思索し、消費税率の上昇やアベノミクスなどの金融財政政策の日本経済および北海道経済さらに住民生活への影響を思惟することが到達目標です。具体的に示すと次の7点となります。

- (1) 日本の財政へ関心と理解の深化
- (2) 日本の金融機関やシステムの実態を知る
- (3) 日本の税制度への理解の深化
- (4) 北海道経済の現状理解の深化
- (5) 北海道経済と地域金融
- (6) 北海道経済と産業活動
- (7) これからの北海道経済

III. 経済学特別講義 (A) の概要

1月23日(金)の経済学特別講義(最終回)(3講時(13時10分から14時40分))において、今年度の経済学特別講義のまとめを行いました。

講義の概要：第1回では、本講座の目標と簡単な概要を提示しました。第2回から第7回までは、日本の財政・金融の実態の説明。日本の財政制度や金融制度の実態を知り、財政・金融についての理解を深化。第8回から第14回では、消費税率の変化やアベノミクス(大胆な金融政策、機動的財政政策、成長戦略政策の3政策)などの財政・金融政策が日本経済や、北海道経済の第1次産業や金融機関に及ぼす影響をマクロ・ミクロの視点から(計量的に)調べ、さらに北海道民の日々の生活への影響について検証し思惟しました。



講義風景：最前列

6.

学生との教育活動

卒業論文・ゼミナール論文発表会

2015年1月21日(水)に卒業論文・ゼミナール論文発表会を実施し、4年生37名が報告しました。「卒業論文」は4年間大学で学んできた内容の集大成です。経済学部では選択科目ですが、約半数の学生が卒業論文に取り組んでいます。苦勞し作成した卒業論文を多くの学生の前で報告し、自信をつけてもらいたいという目的で、この発表会が企画されています。

今年度は、ゼミ論文の作成者も含め37名の学生が5会場に分かれ報告し、それぞれの会場では活発な議論が交わされました。発表の内容は、金融問題、労働問題、各種産業の状況、歴史的な問題など多岐に亘るテーマでの報告でありました。発表した学生は緊張しながらも自分の調べた内容をしっかりと伝えていました。

「卒業論文」を作成するには指導教員がきめ細かい指導を行っています。指導教員は、経済社会の分析の方針などについて個別に相談をし、参考文献などを一緒に調べ、「卒業論文」やゼミ論文の内容について助言とアドバイスをしています。

来年度も今年度同様多くの学生が卒業論文を完成できるよう、教職員一丸となってサポートしていきます。

『卒業論文・ゼミナール論文要旨集』刊行にあたって

経済学部長 久保田 義弘

次の文書を巻頭に入れ「卒業論文・ゼミナール論文要旨集」を刊行しています。

経済学部の教育課程では4年間一貫したゼミナール指導を行っています。1学年では「プロ・ゼミナール」、2学年では「専門ゼミナールⅠ」、3学年では「専門ゼミナールⅡ」、そして4学年では「専門ゼミナールⅢ」ならびに「卒業論文」において学生の経済学的思考の鍛錬ならびに経済現象の分析能力の育成を行っています。学生が分析能力を修め、産業社会の一員としての認識を深め、日常生活を豊かにする教養を身につけ、そして市民社会の形成に参画することが教育目標です。

学生が4年間の学士課程の教育を終えて卒業するとき、経済学部で学び獲得した専門知識、あるいは、自ら探求してきた未知なるものの発見あるいは創造過程を1つの形にして残す試みが「ゼミナール論文」あるいは「卒業論文」です。これらの論文の概要を600字ほどで公表しているのが、この「卒業論文・ゼミナール論文要旨集」です。

学生は、卒業に必要な4単位を得るために、卒業論文あるいはゼミナール論文に取り組んだかもしれませんが、



卒論報告発表

しかし、そのテーマを決め、目次を作成し、参考文献を探る過程で、何かを生み出す喜び、同時に、苦しみを感じ、論文を作成したと思います。論文を書き終えて、振り返るとき、そのテーマを解決する過程を通して到達した境地は、登頂した時の清涼感に似た味がします。論文を創造する懊悩と喜びは、論文を書き上げた学生にしか味わうことの出来ない貴重な体験です。この体験を忘れないで欲しいと思います。

この体験・経験が大学を卒業し、社会人になり、日々、大小幾多の問題・課題に遭遇するはずですが、その課題・問題を避けることなく、受け止め、解決して下さい。その際、卒業論文あるいはゼミナール論文を仕上げた後に去来した清涼感を想像し、タフに挫けることなく、牛歩の歩みで大地を踏みしめて、前進して下さい。

7. 経済学部の「専門ゼミナールⅠ」 (4単位必修科目)の選択

専門ゼミナールⅠの履修とコース選択に関する説明

- (1) 「専門ゼミナールⅠ」は経済学部の新カリでは専門基礎科目、必修科目であります。学生定員が150名でありますので、1ゼミナールの学生数は、 $11(+a)$ 名とします。 a は担当教員の裁量になります。この所定の人数を超過したときには、選考要件によって、学生の希望が認められないこともあります。
- (2) 選考要件：選考要件の教員間での申し合わせ事項
 - 1) 申し込み学生と当該ゼミナールⅠの活動方針との適合性
 - 2) 申し込み学生の修得単位数、GPAあるいは成績内容
 - 3) 申し込み学生の人間性
 - 4) その他
- (3) この要件は事前に学生に周知：申し合わせ事項
 - 1) 当該教員は、ゼミ募集要項に事前に明記しています

- 2) 当該教員は、個別相談会でその選考方法の含意を学生に説明します

各教員によるゼミナール紹介

2014年10月22日(水)、23日(木)に「専門ゼミナールⅠ」の全体説明会をおこないました。各ゼミナール(ゼミ)の教員は、本学のE302教室にて、お昼休みを使ってゼミナールの活動内容を1学年の学生に説明致しました。各ゼミの紹介時間も非常に短時間のため、予定している時間を前後することもありました。

説明会は、全体説明(教務委員長・事務局)から始まり、浅川教員ゼミ、井上教員ゼミ、大場教員ゼミ、鏡味教員ゼミ、片山教員ゼミ、久保田教員ゼミ、佐々木達教員ゼミ、高橋教員ゼミ、土居教員ゼミ、平澤教員ゼミ、山田智哉教員ゼミ、湯川教員ゼミ、ここまでが経済学部所属教員のゼミナールです。

以下の岡田教員ゼミ、神谷教員ゼミ、笹川教員ゼミ、佐々木健教員ゼミ、嶋田教員ゼミは法学部所属教員のゼミナールです。大國教員ゼミ、小池教員ゼミは社会情報学部所属教員のゼミナールです。

経済学部と法学部と社会情報学部では、**CUPコース(キャリアアッププログラムコース)**を協同で運営しており、公共政策(公務員養成)プログラムでは、法学部(の教員)が主体的に担い、金融(FP)プログラムでは経済学部(の教員)が主体になり、情報(IT)プログラムと社会調査プログラムでは、社会情報学部の教員も参加しています。



専門ゼミナールⅠの説明会

8. 2014年度 経済学部保護者懇談会 (札幌開催)の実施

11月1日(土)に、経済学部の保護者懇談会が開催されました。学部長の挨拶後、経済学部の教育目標と教育課程の説明、次に、就職委員による就職状況と就活支援



活動の概要説明、教務委員長による成績表の見方の説明、教員スタッフの紹介を行い、別室にて、各担任教員による保護者との個人面談を行いました。

(1) 経済学部長 久保田 義弘が保護者に事前配布の資料に基づき、経済学部の教育目標と教育課程の説明を行い、ユニバーサル段階の学生に配慮し教育課程を再編したことを説明しました。新課程では、学生の基礎力(社会人基礎力も含め)を固め国際経済コース、地域経済コース、CUP(キャリア・アップ・プログラム)コースの3コース制を置いていることを説明するとともに、CUPコースが公共政策(公務員養成)プログラム、金融(FP)プログラム、情報(IT)プログラム、社会調査プログラムの4プログラムからなり、このプログラムでは特定の職業(資格)を目指すことが説明されました。経済学部の就職支援の方向性と実際の学生就業支援について説明されました。新教育課程では、3コースで職業を意識した教育を行い、‘つぶし’の経済学部を超えて、幅広く職業を意識し、特に、CUPコースでは公務員や金融機関などの特定職業(職種)を意識し、教育課程も就業力支援を組み込むことが説明されました。実際に、エントリーシートの内容の指導、SPI対策講座の開催、OB/OGを招いての講演会を実施し、就業力アップのための教育を実施していることが説明されました。



就職状況を概説する片山教授

(2) 就職委員の片山教授は就職について説明しました。

新規卒業者の労働市場では、バブル崩壊後、求人数が減少し、氷河期に入り、95年にはバブル期の半分の40万人になりました。この傾向は札幌学院大学でも同様であり、本学への求人数も95年にはバブル期の半分に減少しました。その一方で、2008年には、大学卒業生数がバブル期(91年)の1.6倍になり、新規卒業者の有効求人倍率も低下傾向にあります。経済学部の2014年3月卒の学生の就職率(求職者数に対する就職者数)は、91.4%(留年者を除く)であり、その就職先では、卸・小売り関係が40%程であり、公務員が7%程、金融関係が5%程であることが示されました。学生の就活とその支援では、就職活動の早期化、就職活動の長期化、就職活動量の増加、企業・学生側双方における採用・就職の厳選化の傾向が進んでいることが説明されました。就活中の学生は強いストレスを抱える傾向がありますので、保護者の皆様も就職活動中の学生を愛しみ見守って下さいと助言がありました。

(3) 教務委員長の山田智哉教授は、成績の見方について説明されました。卒業要件は124単位、経済学部専門単位数が88単位、全学共通(教養教育)単位数が36単位であり、また、専門単位では、専門の各群(A群、B群、C群)の必要単位数が記載されています。成績表では、各群や全学共通科目などの不足単位数が示されていますので、それによって学生の単位修得状況を確認するよう、アドバイスがありました。

履修した科目全体のGPA(Grade Point Average)と各科目のGP(Grade Point)の見方を説明されました。本学では、学生のGPAを成績表に記載しております。これは、学生の成績を指標化したものでありますが、各科目の得点に応じてGPが与えられ、そこから履修した全科目のGPAが得られます。成績表では、各年度の学生のGPAをみて、3以上の学生は概ねよい成績、1以下の学生は努力不足の学生と判断



懇談風景

するよう説明がありました。

9.

留学生との懇談会から

2014年7月10日(木) 12時30分から13時30分の間、韓国の建国大学校と台湾の僑光科技大学からの交換留学生と本学G館5階のレストランで食事を摂りながら意見交換を行いました。

会食者

- (1) 留学生(2名)
キム ドヨン
 金 道英 (韓国 建国大学校)
シュウ ウジエ
 徐 于捷 (台湾 僑光科技大学)
- (2) 経済学部
 学部長(久保田) 教務委員長(加藤先生)
 教務課経済学部係長(佐藤さん) の3名

懇談から

- (1) 韓国からの交換留学生は、特別科目等履修生を修了し、韓国に戻るようになりました。

金さんは、落ち着いた冷静さを感じさせる学生であるが、本学の学生が履修を避けたがっている科目を履修していました。経済学部開講の「ミクロ経済学」(火曜4講時と金曜の2講時)、「産業組織論」(月曜2講時と水曜2講時)、「応用ミクロ経済学」(水曜4講時)「金融論」(火曜2講時と金曜4講時)などを履修していました。

彼女の将来の希望は官僚になることです。その落ち着きと優れた能力からすると、官僚を目指すのも理解できました。定期試験後の8月上旬には韓国に帰省し、韓国で4年生の後期授業を履修し、大学生としての集大成にしたとのことでした。

- (2) 台湾からの留学生は、本国では専門学校生(5年生)であり、主に教養科目を受講し、弓道部に所属し、大学生活を楽しんでいます。専門学校卒業後、再び日本



の大学に戻りたいと話していました。大変明るく、物怖じしない姿勢には台湾での教育の一端を見る想いがありました。

将来について具体的には決めていないようでしたが、再び日本(本学?)の大学に戻り、国際舞台で活躍する人物になって頂きたいと強く感じています。

留学生2人は本学を訪れるのは初めてでした。建国大学等の韓国の大学や台湾の大学からの学生の多数が本学の夏期あるいは冬期「日本語プログラム」を受講していますが、金さんは、そのプログラムの受講学生の富良野などの地域に研修に向くときの支援者として参加していました。北海道の夏のすばらしさを満喫され、本学を去られたと思っています。

本学経済学部にした理由

金さんは、建国大学校では自由学科に所属していますが、経済学を学ぶため本学で経済学部経済学科を選択されました。徐さんは、日本が経済大国であるので、経済学部にしたとのことでした。

10.

経済学部研究会の紹介

第7回 札幌学院大学総合研究所シンポジウム(経済学部 研究部会研究会と共催)として「実証ミクロ経済学の可能性」というテーマで、全3回の研究会を開催しました。各回の詳細は以下の通りです。

第1回: 2014年10月2日(木) 16:00-17:30

中島 大輔 氏(小樽商科大学 教授)

“Revealed Preference and Limited Attention” 要旨: 経済学では人の好みを推計するのに、「XがあるのにYを選んでいたら、この人はYをXより好んでいるのだ」という論法を積み重ねていきます。これは顕示選好理論とよばれ、経済学の実証研究、シミュレーションや政策評価にとって欠かせないものです。本研究会では、この顕



示選好理論を拡張して、すべての選択肢をきちんと検討しているとは限らない個人の好みや行動を推計・分析する方法についてご講演いただきました。

第2回：2014年11月6日（木）16：00-17：30

鶴岡 昌徳 氏

（東京大学大学院経済学研究科 研究生）

“The Effects of Relaxing Entry Regulations on Price and Quality: Evidence from a Public Procurement Auction” 要旨：参入規制の緩和は、競争性を高める可

能性がある一方で、品質の低下を招くかもしれません。参入規制は、公共調達市場においても「指名競争入札」という形で使われています。指名競争入札では、政府によって選ばれた特定の企業のみが入札に参加することができます。本研究会では、入札制度による支払価格や工事の品質への影響について、日本の公共調達のデータを用いて分析した結果をご講演いただきました。

第3回：2014年12月4日（木）16：00-17：30

西脇 雅人 氏

（早稲田大学高等研究所 研究員）

“Do Vertical Mergers Facilitate Upstream Collusion? An Empirical Analysis” 要旨：取引段階を異にする会社間の企業結合（例えばメーカーとその商品の販売業者）である垂直的企業結合について、それがカルテルを促進する可能性を先進諸国の規制当局は懸念しています。本研究会では、垂直的企業結合が上流市場におけるカルテルを促進するか否かを明らかにするために、日本のセメント産業とコンクリート産業における垂直的統合とカルテルの発生確率の関係を分析した実証研究についてご講演いただきました。

本学の成績優秀者奨学金（学業特待奨励金）制度

札幌学院大学では、独自の奨励金・奨学金制度の主なものとして、

- (1) 成績優秀者奨学金
- (2) 札幌学院大学経済援助奨学金（札幌学院大学経済援助奨学金、札幌学院大学自宅外生生活援助金）、
- (3) 資格取得者奨学金
- (4) 課外活動特待奨励金制度

があります。以下では、(1) の成績優秀者奨学金の概要についてお知らせします。その他については、本学のホームページ (<http://www.sgu.ac.jp/entrance/j09tjo00000e08e6.html>) をご参照ください。

- (1) 成績優秀者奨学金（学業奨励金）

I. 入学生対象の奨学金

- (1) 第一種：1年次の年間授業料免除
 - ① 推薦入試公募制総合（指定校希望者含む）での総合点の得点率が90%以上
 - ② 一般入学または大学入試センター試験入学で総合点の得点率が80%以上
- (2) 第二種：1年次の前期授業料免除
 - ① 推薦入試公募制総合（指定校希望者含む）での総合点の得点率が80%～90%未満
 - ② 一般入学試験または大学入試センター試験利用入学試験で総合点の得点率が75%～80%未満

II. 在学生（2015年度入学生から適用）対象

各学科2年次から4年次の前年度の成績（GPA）が最高位の学生各1名

経済学部の目標就職内定率95%以上！ —経済学部の就職支援：学生の就職率を高める取り組み—

1. 現在の就職内定率：卒業生の就職内定状況

(2015年2月27日現在)

経済学部の4年生の内定率は89.1%です。2013年度の同時点での就職内定率は、75%前後でした。昨年度より14%ほど高いです。今年度の卒業対象学生は129名(卒業しない学生28名等は含まれていません。)、就職内定学生は115名、就職内定率は、現時点で89.1%です。この3月31日までの1か月間で、経済学部の目標数値の就職内定率95%を目指し、達成するべく努力しています。

(現在、就職を希望して内定が得られていない学生が14名おります。この学生には、ゼミナールの教員ならびに就職委員の教員が学生支援に奔走しております。)

2. 学生の金融業界と地方公務員への就職

経済学部では、学生が民間部門への就職と地方公務員への就職ができるよう努力をしております。民間部門では、特に、金融業界への就職を後押しをしております。今年度は、北洋銀行に1名、旭川信金に1名、稚内信金に1名、北星信金に1名、北空知信金に1名、札幌中央信組に1名、明治安田生命保険に1名、第一生命保険に1名の就職内定者を得ました。地方公務員では、平澤ゼミの既卒学生が北海道職員、加藤ゼミの学生が北見市職員、片山ゼミの学生が三笠市職員、網走支庁・津別町職員、土居ゼミの学生が十勝支庁・本別町の職員、平澤ゼミの学生が十勝支庁・広尾町職員、宗谷支庁・豊富町職員、山田ゼミの学生が後志支庁・古平町職員、佐々木ゼミの学生が東北町職員、に内定しております。

3. 経済学部の学生支援の取組

この結果は、学生の努力の成果ですが、経済学部から学生に投げかけているメッセージも影響していると思っています。2012、13、14年度と経済学部では、学生の就職力(就活力)を上げる方向に経済学部の教育方針を修正しました。

さらに、就職活動では、「エントリー・シート(ES)」を企業に提出しますが、「自己分析」から引き出される「自己の強みあるいは弱み」、「大学時代に学習面あるいは生活面などで力を入れてきたこと」を適格に記述しえない学生が多数いることに気づいた経済学部では、学生へのキャリア支援の一貫として、直接的にゼミ教員が学生のES記述を指導し、あるいは、本学の卒業生を招いて「OB/OGによる経済学部講話」を実施し、職業意識を強め、就活力の向上に努めています。2014年度もこの講話を実施しました。

「専門ゼミナールⅢ」や正課後の空き時間に、各教員がゼミ生の「自己分析」に関して、学生の取り組みや学生の関心・興味に対する、学生の職業意識や就活力を向上させるための支援をしています。これを経済学部教員間で共有し、学生が自信を持って企業などの面接に臨めるように支援しています。

2014年度からの経済学部の新しいカリキュラムにおいて、基礎力(社会人基礎力も含め)を確実にする科目を教育課程に組み入れ、「ビジネス演習A」(1年次必修科目)、「ビジネス演習B」(2年次選択必修:SPIの数的処理分野)、「基本数学」、従来からの表現力・文章力アップの「論述・作文A」や「論述・作文B」、および学生の職業意識の向上に与した「職業と人生I」から「職業と人生IV」の科目を新カリ体系に組み込み、学生の基礎力を高め、職業意識・就活力の向上を目指すことにしました。

専門科目では、「産業調査演習」や、「フィールドワー補助金制度」によって、地域経済の調査にも力を入れております。この講義や補助金制度を通じて学生に地域で働く地方公務員の課題を理解するように指導しております。

4. 金融業と公務員と情報関連業界に向けた新たな科目

2015年度から、2年次学生にCUP(キャリアアッププログラム)コースの科目が提供されます。「金融(FP)プログラム」では、「ファイナンシャル・プランニングA」から「ファイナンシャル・プランニングD」(金融プログラムの学生の必修科目で、各2単位、合わせて8単位が必修)が提供されます。このプログラムは、経済的思考力を身に付けた学生の金融業界への就業力をアップさせることを目的にしています。また、CUPコースにはこのプログラムの他に、経済的思考力を備えた学生の公務員への就職力をアップさせる「公共政策(公務員養成)プログラム」、情報学と経済学の能力を身に付けた学生へのIT関連への就職力アップを目指す「情報(IT)プログラム」、社会調査士の資格取得を含めた「社会調査プログラム」も学生に提供されます。民間企業あるいは地方公務員への就職を目指します。

過去3年間のファイナンシャル・プランナーの資格取得に関しての経済学科学生の実績は、

- (1)「ファイナンシャル・プランニング技能検定2級」 2名
 - (2)「ファイナンシャル・プランニング技能検定3級」 13名
- です。「ファイナンシャル・プランニング技能検定2級」の資格取得者を増やすために、「ファイナンシャル・プラ

ンニングA) から「ファイナンシャル・プランニングD) (金融プログラムの必修科目) を教育課程に組み込みました。

公共政策(公務員養成)プログラムでは、「公務員対策特別演習C) から「公務員対策特別演習F) (このプログラムの必修科目、各2単位、合わせて8単位) の公務員試験で求められる教養と数的処理を育成する科目を提供します。

5. グローバル化への取組と「国際経済コース」

経済学部では、異文化理解を高め、国際的視野を持つて国内あるいは海外で活躍する学生の輩出の方途も探っています。(1) 実践的な英語力の強化、(2) TOEICを用いた教養科目「英語IA」あるいは「英語IIA」で英語による基本的な会話術を確実にします。経済学部の2014年度からの新カリキュラムの「国際経済コース」において、2016年度から始まる「英語と海外文化A) (2単位科目) と「英語と海外文化B) (2単位科目) が組み込まれております。この担当者は、ネイティブ講師をお願いしております。

このコースでは、国際的視野をもって、東証一部上場規模の企業(国際的な企業) で働く人財の育成を目指しております。

6. 就職先と就職地域

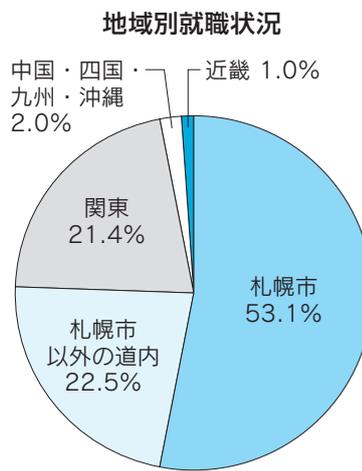
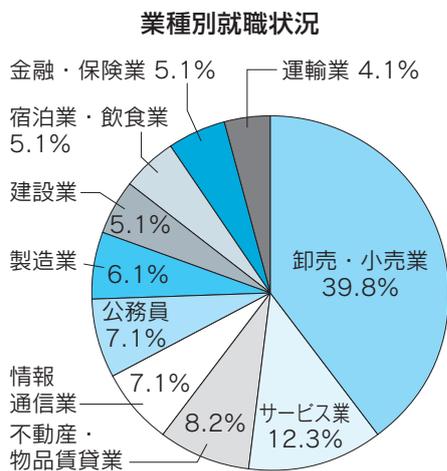
下の円グラフに示されるとおりに、経済学部学生の就職先では40%の学生は、卸売・小売業になります。近年

では、リーマンショック以降、金融業界への就職者は減少して来ていましたが、昨年度、今年度から金融業界へ進む経済学部の学生が増加しています。その他では、情報関連企業に進む経済学部の学生も増加してきています。

就職地域では、北海道内で就職する学生が全体の75%を超えています。その中でも札幌市が多数を占めています。札幌学院大学の学生の地域志向は札幌市が圧倒的です。

2013年度の主な就職先

■建設業	土屋ホーム、北海道セキスイハイム
■製造業	サンマルコ食品、六花亭製菓、マルホ、三本コーヒー
■運輸業	ナラサキスタックス、北海道旅客鉄道、エア・ウォーター物流
■卸売・小売業	ツルハ、札幌トヨタ自動車、マックスバリュ北海道、生活協同組合コープさっぽろ、東急百貨店、日商プロパン石油、福原、北雄ラッキー、イオン北海道、北海道三菱自動車販売、サッポロドラッグストア、アインファーマシーズ、サンドラッグプラス、トライアルグループ、トーヨータイヤジャパン、北ガスフレアスト北
■宿泊業・飲食業	ゼンショー、野口観光
■金融・保険業	札幌中央信用組合、日本生命保険相互会社、明治安田生命保険
■不動産業・物品賃貸業	トヨタレンタリース新札幌、副都心住宅販売、ユニバーサルホーム、ナガワ、東日本ハウジング
■サービス業	札幌町農業協同組合、トップツアー、北海道医師協同組合、北海道商工会連合会、きょうわ農業協同組合、リクルートジョブス
■公務員	紋別市職員(事務)、津別町職員(事務)、沼田町職員(事務)、苫小牧市職員(消防)、南渡島消防組合本部



編集後記

SGU経済学部報 9号 経済学部長 久保田 義弘

4年生(留年生を除く)の就職内定率(1月末現在)は、2014年度は82.1%、2013年度は72%、2012年度は56%であった。今年度の率がこの3年間では最も高い就職内定率になっている。

これは、求人率が昨年度比で10%程伸びたことによる部分もあるが、経済学部長としては、学生の就職活動が活発になったこと、経済学部教授会(教員)が学生の職業意識ならびに就職活動に働きかけ、学生の就職活動を自己責任として放任することなく、経済学部の教育活動の一環として取り組んできた結果として、その内定率が高く維持される要因であると確信している。

2013年度の第8号『経済学部報』では、経済学部の2014年度から出発した新教育課程(新カリキュラム)に寄せる思い・期待を伝えましたが、今回の第9号『経済学部報』では、学生と教員との協働による教育活動の一端をお伝えします。